

総務省「令和2年度地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた 開発実証（モビリティ分野）」に採択されました

総務省は、通信事業者によるエリア展開がすぐに進まない地域でも、自治体や企業が主体となり独自に5Gシステムを構築できる「ローカル5G」制度を昨年12月にスタートさせました。

このたび、総務省が公募する標記開発実証に、前橋5G社会実装プロジェクト（会長：山本市長）の提案が採択されました。

1 提案概要 5Gを活用した自動運転バスの社会実装モデルの構築

2 実証内容

- (1) 群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター（CRANTS）試験路にて、ローカル5Gと自動運転車両の電波伝搬特性を解明し、その後、公道にてキャリア5G（可搬型）を活用し実用性を検証する。
- (2) 路車間協調通信、遠隔管制についてローカル5G環境下での性能評価を行う。
- (3) 前橋市での実証モデルをベースに普及展開も視野にいたした検証を行う。

3 実証期間 契約締結後（令和2年9月末頃予定）～令和3年3月31日

4 実施主体 前橋5G社会実装プロジェクト

（前橋市、（一社）ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、群馬大学、日本モビリティ株式会社、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ 他）

本件に関するお問い合わせ先

情報政策課 情報政策係

電話 直通 / 027-898-5883